

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社エスエルディー

【英訳名】 SLD Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有村 謙

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-6866-0245

【事務連絡者氏名】 経理部部长 金子 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-6866-0245

【事務連絡者氏名】 経理部部长 金子 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(千円)	1,479,813	1,855,384	3,090,422
経常利益又は経常損失()	(千円)	103,548	89,524	188,354
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	108,663	81,928	238,724
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	48,876	48,876	48,876
発行済株式総数	(株)	1,561,864	1,561,864	1,561,864
普通株式		1,560,864	1,560,864	1,560,864
A種種類株式		1,000	1,000	1,000
純資産額	(千円)	370,529	290,367	240,439
総資産額	(千円)	1,155,695	972,921	1,045,681
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	79.96	42.19	173.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
普通株式				
A種種類株式				32,000.00
自己資本比率	(%)	32.0	29.7	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,764	68,262	216,067
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,179	2,033	24,580
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,634	33,518	52,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	432,625	234,881	338,695

回次		第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	48.25	22.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第20期第2四半期累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。また、第21期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(重要事象等)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に起因する損失計上を上回るほどの回復には至らず、新型コロナウイルス感染拡大前の売上高の水準には達していないことから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が継続しております。

しかしながら、事業面においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことによって、来店客数の漸増傾向が確かなものになりました。当第2四半期においても第1四半期に引き続き売上高の回復基調がみられたことから営業利益83百万円、経常利益89百万円を計上しており、今後もさらにこのような状況を解消するために継続的なコスト削減及び販売拡大のための様々な施策を実施し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

また、資金面においては、当社の親会社である株式会社DDグループを借入先とする親子ローン等を中心とした資金調達を推進し手元流動性を確保することで、当面の運転資金は十分に確保できる状況であります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類へ変更されたことにより行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に起因する為替市場における円安、原材料・エネルギーコストの高騰などにより物価上昇が長期化しており依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド需要の拡大などにより人流の回復の動きが見られるものの上記の経済環境下における原材料価格の高騰によるコスト増加や人手不足などの影響により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「食で好きをもっと楽しく」の実現を経営方針として掲げ、飲食サービスの健全な成長とコンテンツ企画サービスの拡大をさせてまいりました。

(飲食サービス)

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの影響もなく、インバウンド需要の拡大などにより人流の回復の動きが見られました。

このような環境のなか、すべての店舗においてお客様に安心して飲食を楽しめる空間を提供するためQSCAの向上などの集客改善に向けた各種施策や、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を進め、人材・店舗資産を有効活用するなど業務の効率化をはかることにより人手不足の解消にも努力をしております。

また、店舗ブランド、客層、立地などの店舗の個性に応じて、アニメなどの優良のコンテンツやキャラクターをモチーフにしたメニューを提供するコラボイベントを実施し、来店して下さったお客様が楽しめる空間を演出する等の施策をすることにより、飲食サービスは好調に推移となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における当サービスの売上高は、1,317百万円(前年同期比21.8%増)となり、店舗数につきましては、27店舗となっております。

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等の優良コンテンツを活用した常設のコラボカフェの展開、他社が経営する飲食店舗の開店支援業務及び運営業務の受託などいわゆる企業間取引（BtoB）のビジネスモデルであるプロデュース事業及び駅構内等で自社開発したブランドスイーツの物販イベント（催事販売）事業などへの取り組みを行っております。

プロデュース事業においては、当社が長年培ってきた企画力・空間プロデュース力を発揮することにより、当第2四半期会計期間において、新たに「東京ジョイポリス」内のカフェ施設「Frame cafe（フレームカフェ）」、「BOX cafe & space 博多マルイ店」の運営受託契約を締結し、両店舗の運営を開始し売上拡大に貢献することができました。

この結果、当第2四半期累計期間における当サービスの売上高は537百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,855百万円（25.4%増）となりました。利益面につきましては、仕入価格の高騰があるものの、使用材料、販管費の見直しなどにより前年同期から大幅に改善し、営業利益83百万円（前年同期は営業損失163百万円）、経常利益89百万円（前年同期は経常損失103百万円）となりました。また、特別損益に収益性の低下した店舗資産に対して5百万円の減損損失を計上しましたが、四半期純利益81百万円（前年同期は四半期純損失108百万円）となり、2019年2月期に決算期変更しているものの第1四半期に引き続き、当第2四半期累計期間においても株式上場以来の最高益を更新することができました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して72百万円減少し、972百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して36百万円減少し、645百万円となりました。これは主に、現金及び預金103百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して33百万円減少し、319百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が26百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して122百万円減少し、682百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して72百万円減少し、602百万円となりました。これは主に、未払費用41百万円の減少、預り金38百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して50百万円減少し、79百万円となりました。これは主に、長期借入金44百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して49百万円増加し、290百万円となりました。これは主に、その他資本剰余金32百万円の減少、四半期純利益81百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して103百万円減少し、234百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は68百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益84百万円の影響により増加したものの、売上債権の増加41百万円、預り金の減少38百万円、未払消費税等の減少38百万円等を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入7百万円を計上したものの、資産除去債務の履行による支出4百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3百万円等を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入150百万円等を計上したものの、長期借入金の返済による支出106百万円、短期借入金の返済による支出66百万円を計上したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
A種種類株式	1,000
計	4,001,000

(注) 「発行可能株式総数」の欄には、株式の種類ごとの発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,864	1,560,864	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定の無い当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
A種種類株式	1,000	1,000	非上場	単元株式数1株(注)3.
計	1,561,864	1,561,864		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄は、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち、普通株式93,984株、A種種類株式1,000株については、債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

3. A種種類株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記録された本種類株式の株主(以下「本種類株主」という。)又は本種類株式の登録株式質権者(本種類株主と併せて、以下「本種類株主等」という。)に対して、基準日の最終の株主名簿に記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(普通株主と併せて、以下「普通株主等」という。)に先立ち、本種類株式1株につき、下記に定める額の配当金(以下「本優先配当金」という。)を金銭にて支払う。

但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日かつ当該剰余金の配当の基準日よりも前の日を基準日として本優先配当金の配当(下記に定める本累積未払配当金の配当を除く。)をしたときは、その額を控除した金額とする。なお、本優先配当金に本種類株主が権利を有する本種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

優先配当金の額

本種類株式1株当たりの本優先配当金の額は、本種類株式1株当たりの払込金額に年率4.0%を乗じて算出した金額(当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日(但し、当該剰余金の配当の基準日が2022年2月28日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(いずれも同日を含む。))から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。))までの期間の実日数につき、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)とする。

累積条項

ある事業年度において本種類株主等に対して支払う1株当たりの剰余金の配当(当該事業年度より前の各事業年度に係る本優先配当金につき本 に従い累積した本累積未払配当金(以下に定義される。))の配当を除く。)の総額が、当該事業年度の末日を基準日とする本優先配当金の額(当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記 に従い計算される本優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記 但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日(同日を含む。)以降、実際に支払われる日(同日を含む。)までの期間、年率4.0%で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)とする。累積した不足額(以下「本累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降、普通株主等に先立ち、本種類株主等に対して配当する。

非参加条項

本種類株主等に対しては、本優先配当金及び本累積未払配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) 残余財産の分配

残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、本種類株主等に対して、本種類株式1株当たり下記 に定める金額(以下「本残余財産分配額」という。)を、普通株主等に先立ち、支払う。なお、本残余財産分配額に本種類株主が権利を有する本種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

残余財産の分配額

・基本残余財産分配額

本種類株式1株当たりの残余財産分配額は、下記(4) に定める基本償還価額算式(但し、基本償還価額算式における「償還請求日」は「残余財産分配日」(残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。))と読み替えて適用する。)によって計算される基本償還価額相当額(以下「基本残余財産分配額」という。)とする。

・控除価額

上記 にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた本優先配当金(以下「残余財産分配前支払済優先配当金」という。)が存する場合には、本種類株式1株当たりの残余財産分配額は、下記(4) に定める控除価額算式(但し、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「残余財産分配前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。))に従って計算される価額を上記 に定める基本残余財産分配額から控除した額とする。なお、残余財産分配前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、残余財産分配前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記 に定める基本残余財産分配額から控除する。

非参加条項

本種類株主等に対しては、上記 のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

本種類株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 金銭を対価とする取得請求

取得請求権の内容

本種類株主は、本種類株式の払込期日以降いつでも、償還請求日(以下に定義する。)の10営業日前までに当社に対して書面による通知(以下「償還請求事前通知」という。)を行った上で、当社に対して金銭を対価としてその有する本種類株式の全部又は一部を取得することを請求(以下「償還請求」という。)することができる。この場合、当社は、本種類株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日(以下「償還請求日」という。)における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該本種類株主に対して、下記 に定める金額(但し、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。以下「償還価額」という。)の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超える償還価額に係る償還請求が行われた場合、取得すべき本種類株式は、抽選又は償還請求が行われた本種類株式の数に応じた比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。また、償還価額に、本種類株主が償還請求を行った本種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

償還価額

・基本償還額

本種類株式1株当たりの償還価額は、以下の算式によって計算される額(以下「基本償還価額」という。)とする。

(基本償還価額算式)

基本償還価額 = $800,000円 \times (1 + 0.04) \times m + n / 365$

払込期日(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

・控除価額

上記にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた本優先配当金(以下「償還請求前支払済優先配当金」という。)が存する場合には、本種類株式1株当たりの償還価額は、次の算式に従って計算される価額を上記に定める基本償還価額から控除した額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記に定める基本償還価額から控除する。

(控除価額算式)

控除価額 = 償還請求前支払済優先配当金 $\times (1 + 0.04) \times x + y / 365$

償還請求前支払済優先配当金の支払日(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。

還付請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

償還請求の効力発生

償還請求事前通知の効力は、償還請求事前通知に要する書類が上記に記載する償還請求受付場所に到達したときに発生する。償還請求の効力は、当該償還請求事前通知に係る償還請求日において発生する。

(5) 金銭を対価とする取得条項

取得条項の内容

当社は、本種類株式の払込期日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下「強制償還日」という。)の到来をもって、本種類株主等の意思にかかわらず、当社が本種類株式の全部又は一部を取得すると引換えに、当該日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、本種類株主等に対して、下記に定める金額(以下「強制償還価額」という。)の金銭を交付することができる(以下、この規定による本種類株式の取得を「強制償還」という。)。なお、本種類株式の一部を取得するときは、取得する本種類株式は、抽選、比例按分その他の方法により当社の取締役会において決定する。また、強制償還価額に、当社が強制償還を行う本種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

強制償還価額

・基本強制償還価額

本種類株式1株当たりの強制償還価額は、上記(4)に定める基本償還価額算式(但し、基本償還価額算式における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。)によって計算される基本償還価額相当額(以下「基本強制償還価額」という。)とする。

・控除価額

上記にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた本優先配当金(以下「強制償還前支払済優先配当金」という。)が存する場合には、本種類株式1株当たりの強制償還価額は、上記(4)に定める控除価額算式(但し、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。)に従って計算される控除価額相当額を、上記に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記に定める基本強制償還価額から控除する。

(6) 普通株式を対価とする取得請求権

普通株式対価取得請求権の内容

本種類株主は、2022年9月1日以降いつでも、普通株式対価取得請求日(以下に定義する。)の10営業日前までに当社に対して書面による通知(以下「普通株式対価取得請求事前通知」という。)を行った上で、当社に対して、下記に定める数の普通株式(以下「請求対象普通株式」という。)の交付と引換えに、その有する本種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「普通株式対価取得請求」という。)ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係る本種類株式を取得するのと引換えに、当該普通株式対価取得請求の日(以下「普通株式対価取得請求日」という。)における法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該本種類株主に対して交付するものとする。但し、本種類株主は、下記に従い、普通株式対価取得請求の効力が発生した場合、当該普通株式対価取得請求に係る普通株式対価取得請求日(同日を含む。)から始まる6か月の期間(以下「請求禁止期間」という。)については、当該請求禁止期間内に普通株式対価取得請求日が到来する新たな普通株式対価取得請求を行うことができないものとする。

本種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

普通株式対価取得請求に係る本種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、下記に定める金額(以下「普通株式対価基準額」という。)に普通株式対価取得請求に係る本種類株式の数を乗じて得られる額を、下記乃至で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、普通株式を対価とする取得請求に係る本種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

普通株式対価基準額

・基本普通株式対価基準額

本種類株式1株当たりの普通株式対価基準額は、上記(4)に定める基本償還価額算式(但し、基本償還価額算式における「償還請求日」は「普通株式対価取得請求日」と読み替えて適用する。)によって計算される基本償還価額相当額(以下「基本普通株式対価基準額」という。)とする。

・控除価額

上記にかかわらず、普通株式対価取得請求日までの間に支払われた本優先配当金(以下「普通株式対価取得請求前支払済優先配当金」という。)が存する場合には、本種類株式1株当たりの普通株式対価基準額は、上記(4)に定める控除価額算式(但し、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「普通株式対価取得請求日」「普通株式対価取得請求前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。)に従って計算される価額を上記に定める基本普通株式対価基準額から控除した額とする。なお、普通株式対価取得請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、普通株式対価取得請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記に定める基本普通株式対価基準額から控除する。

当初取得価額

取得価額は、当初598円とする。

取得価額の修正

本種類株式の払込期日以降、下記に定める普通株式対価取得請求の効力が発生した日(以下「修正日」という。)の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前取引日の終値)に相当する金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な取得価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、取得価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。

取得価額の調整

(a) 本種類株式の払込期日以降に以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。

なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得原価} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本において同じ。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{(発行済普通株式数} \\ \text{- 当社が保有する} \\ \text{普通株式の数)} \end{array} + \frac{\text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数}}{\text{普通株式1株当たりの時価}} \times \text{1株当たり} \\ \text{払込金額}}{\begin{array}{l} \text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数)} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{array}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本において同じ。))に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。また、本に基づく調整の効力発生時点において、同一の証券に関して取得に際して交付される普通株式の対価が複数存在する場合には、最も低い対価を基準として調整を行うものとする。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本において同じ。))の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。また、本に基づく調整の効力発生時点において、同一の証券に関して取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が複数存在する場合には、最も低い対価を基準として調整を行うものとする。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 乃至 のいずれかに該当する場合には、当社は本種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日(但し、取得価額を調整すべき事由について東京証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日)に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下同じ。)とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが発表されない日は含まないものとする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

証券代行部

普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求事前通知の効力は、普通株式対価取得請求事前通知に要する書類が上記(7)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したときに発生する。普通株式対価取得請求の効力は、当該普通株式対価取得請求事前通知に係る普通株式対価取得請求日において発生する。

普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をした本種類株主に対して、当該本種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

- (7) 譲渡制限

譲渡による本種類株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

- (8) 株式の合併又は分割、募集株式の割当等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、本種類株式について株式の併合又は分割は行わない。当社は、本種類株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

- (9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

- (10) 株式の種類ごとの異なる単元株式数の定め及びその理由

当社の普通株式の単元株式数は100株であるのに対し、A種類株式は当社株主総会における議決権がないため、A種類株式についての単元株式数は1株とした。

- (11) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

- (2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		普通株式 1,560,864 A種類株式 1,000		48,876		156,752

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社D Dグループ	東京都港区芝4丁目1番23号 三田NNビル18階	670,984	42.96
伴 直樹	東京都杉並区	75,000	4.80
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	57,300	3.66
S B・A 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目9-5 大手町フィナンシャルシティノースタワー	35,000	2.24
BNYA SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	27,100	1.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	26,600	1.70
上遠野 俊一	福島県いわき市	25,800	1.65
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	22,700	1.45
古屋 尚樹	神奈川県川崎市麻生区	20,200	1.29
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	20,000	1.28
計	-	980,684	62.79

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社D Dグループ所有株式数には、A種類株式(無議決権株式)1,000株が含まれております。

所有議決権数別

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の 議決権に対する 所有議決権数 の割合(%)
株式会社DDグループ	東京都港区芝4丁目1番23号 三田NNビル18階	6,699	42.93
伴 直樹	東京都杉並区	750	4.80
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	573	3.67
S B・A 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目9-5 大手町フィナンシャルシティノースタワー	350	2.24
BNYA SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	271	1.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	266	1.70
上遠野 俊一	福島県いわき市	258	1.65
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	227	1.45
古屋 尚樹	神奈川県川崎市麻生区	202	1.29
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	200	1.28
計	-	9,796	62.78

(注) 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 1,000		「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の記載のとおりであります。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,560,200	15,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 564		
発行済株式総数	1,561,864		
総株主の議決権		15,602	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスエルディー	東京都港区芝四丁目1番23号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,695	234,881
売掛金	261,088	302,156
原材料及び貯蔵品	23,392	17,878
未収入金	3,849	5,020
その他	54,595	85,530
流動資産合計	681,621	645,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	409,204	385,665
減価償却累計額	353,789	339,101
建物(純額)	55,415	46,564
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	8,999	8,999
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	159,202	142,917
減価償却累計額	154,801	136,794
工具、器具及び備品(純額)	4,400	6,123
建設仮勘定	1,540	-
有形固定資産合計	61,355	52,687
無形固定資産	1,270	907
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
敷金及び保証金	286,946	260,200
その他	2,341	4,288
投資その他の資産合計	290,788	265,989
固定資産合計	353,414	319,584
繰延資産		
株式交付費	10,645	7,868
繰延資産合計	10,645	7,868
資産合計	1,045,681	972,921

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,593	101,386
未払金	95,864	89,590
未払費用	181,126	139,706
短期借入金	63,570	19,040
1年内返済予定の長期借入金	76,223	164,115
預り金	67,420	28,570
未払法人税等	5,490	2,489
資産除去債務	14,055	4,203
その他	81,133	53,833
流動負債合計	675,478	602,934
固定負債		
長期借入金	44,880	
資産除去債務	79,551	74,286
その他	5,331	5,331
固定負債合計	129,762	79,618
負債合計	805,241	682,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金	415,808	383,808
利益剰余金	225,077	143,149
自己株式	168	168
株主資本合計	239,439	289,367
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	240,439	290,367
負債純資産合計	1,045,681	972,921

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,479,813	1,855,384
売上原価	332,778	387,375
売上総利益	1,147,034	1,468,008
販売費及び一般管理費	1,310,786	1,384,237
営業利益又は営業損失()	163,751	83,770
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	12,530	-
固定資産売却益	240	473
助成金収入	56,658	-
受取保証料	-	9,351
その他	11,607	476
営業外収益合計	81,041	10,305
営業外費用		
支払利息	3,934	885
支払手数料	1,043	-
株式交付費償却	2,777	2,777
賃借料原価	12,405	-
その他	678	887
営業外費用合計	20,838	4,550
経常利益又は経常損失()	103,548	89,524
特別損失		
減損損失	2,369	5,107
特別損失合計	2,369	5,107
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	105,918	84,417
法人税、住民税及び事業税	2,745	2,489
法人税等調整額		
法人税等合計	2,745	2,489
四半期純利益又は四半期純損失()	108,663	81,928

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	105,918	84,417
減価償却費	8,587	7,178
減損損失	2,369	5,107
助成金収入	56,658	-
固定資産売却益	240	473
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	3,934	885
売上債権の増減額(は増加)	45,639	41,067
棚卸資産の増減額(は増加)	2,491	5,513
仕入債務の増減額(は減少)	26,312	10,793
未払金の増減額(は減少)	56,159	10,178
未払費用の増減額(は減少)	4,559	37,916
預り金の増減額(は減少)	18,833	38,850
未払消費税等の増減額(は減少)	25,306	38,194
その他	98	9,211
小計	223,897	61,999
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	1,224	794
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,317	5,490
助成金の受取額	175,670	-
保険金の受取額	-	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,764	68,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,384	3,043
有形固定資産の売却による収入	176	-
長期前払費用の取得による支出	-	2,563
資産除去債務の履行による支出	-	4,200
敷金及び保証金の回収による収入	27,387	7,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,179	2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	22,015
短期借入金の返済による支出	-	66,545
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	106,988
割賦債務の返済による支出	5,775	-
新株予約権の買入消却による支出	1,771	-
配当金の支払額	87	32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,634	33,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,219	103,813
現金及び現金同等物の期首残高	477,845	338,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,625	234,881

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給料手当	273,234千円	258,365千円
雑給	342,932千円	401,890千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	432,625千円	234,881千円
現金及び現金同等物	432,625千円	234,881千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月22日 取締役会	A種種類 株式	87	87.67	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会期期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月20日 取締役会	A種種類 株式	32,000	32,000	2023年2月28日	2023年5月30日	その他資本 剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会期期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
飲食サービス	1,081,806	1,317,557
コンテンツ企画サービス	398,006	537,826
顧客との契約から生じる収益	1,479,813	1,855,384
その他の収益		
外部顧客への売上高	1,479,813	1,855,384

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	79円96銭	42円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	108,663	81,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,131	16,087
(うち優先配当額(千円))	(16,131)	(16,087)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	124,795	65,840
普通株式の期中平均株式数(株)	1,560,780	1,560,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間は希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社 エスエルディー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 大 司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスエルディーの2023年3月1日から2024年2月29日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスエルディーの2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。